

地域住民による環境保全活動の促進条件

—「農地・水・環境保全向上対策」実施地区事例の考察から—

The promotion conditions of the environmental conservation activities by a local resident

—In case of settlement activities for improvement of field, irrigation water and rural environment—

○徳岡美樹* 石田憲治**

TOKUOKA Miki and ISHIDA Kenji

1. はじめに—背景と目的—

近年の農村では、少子高齢化・過疎化・混住化や農業の担い手不足が進行し、集落機能が低下しつつある。そのため、農地・農業用水等の地域資源など、農村環境の維持や伝統文化の継承が困難になってきた。国民の環境問題への関心が高まるなかで、農村の多面的機能や農業が本来有する自然循環機能の維持・増進など、環境保全の重要性が認識され、地域住民や諸団体が参加して多様な主体による農村地域資源の維持管理を目指して、平成19年度から「農地・水・環境保全向上対策」¹⁾が実施されている。この対策は、農地・水・環境の良好な保全とその質的向上を図ることを通じて地域の振興に資するため、地域ぐるみでの効果の高い「共同活動」と農業者ぐるみでの先進的な「営農活動」を一体的かつ総合的に推進することを目的とした地域活動の支援事業である。このうち共同活動については、全国で18,978(平成20年12月15日現在)の組織が、農業者、非農業者、自治会、土地改良区、JA、学校・PTAなど多様な団体の参加により活動を展開している。

本研究では、共同活動における参加団体の種類や数と、子供たちの参加状況に着目し、環境保全活動の促進条件を考察した。

2. 研究方法と事例地区の概要

共同活動に取り組んでいる地区での活動実施状況を考察するため、秋田県湯沢市I地区と宮崎県宮崎市A地区の2地区において現地調査を行った。秋田県I地区は協定農地面積156ha(水田152ha、畑4ha)であり、水田の活動が中心となっている。一方、宮崎県A地区の協定農地面積は139ha(水田94ha、畑45ha)であり、水田以外の農業も盛んでキュウリ、南京、ピーマン、メロン、日向夏などが栽培されている。調査内容は活動組織代表者等へのヒアリングを中心に土地改良区、行政担当者らにも聞き取り調査を行うとともに、活動の現地を踏査した。

3. 環境保全活動の実態

(1)秋田県湯沢市I地区(地域資源保全会)

I地区では、水路清掃や施設・農道補修、草刈りなど、従来、農家のみで行っていた作業を非農家の住民と共に行っている。こうした協働の背景には、公民館活動による郷土の歴史や芸能の伝承への取組が指摘される。小学校と連携した活動では、生物調査や水質調査、総合学習の時間を利用した地域の地図作り、ヒマワリ植栽など、土地改良区による出前授業を行うとともに、農業水利施設の見学も実施している。I地区の活動範囲は小学校

*筑波大学大学院生命環境科学研究科 Graduate School of Life and Environmental Sciences, University of

Tsukuba **農村工学研究所 National Institute for Rural Engineering

キーワード：資源管理、環境保全、共同活動

区と一致しており、活動の主要メンバーである土地改良区が小学校と連携して活動に取り組んでいる。学校の先生やPTAも積極的に活動に参加しており、地域とのつながりが強い。しかし、同地区の小学校は近い将来、市内の他の2校との統合が決まっており、通学区の拡大が地域、小学校、土地改良区の相互連携の低下につながるものが危惧されている。

(2)宮崎県宮崎市 A 地区(L.E.プロジェクト)

A 地区には、古墳やプロ野球のキャンプ地として利用される運動公園があり、文化財や観光資源も多く、地区外からの入込客が多い。A 地区では、水路の草刈り、泥上げ、施設補修、生物調査、農地・農道への植栽などを行っている。この地区では共同活動取組以前から「田んぼの学校」を実施して、子供たちの農業体験や食育を行っている。また、小学校で地区の歴史や伝統行事を学ぶなど、共同活動を通して地域と学校が交流する契機となっている。一方で、混住化が進み非農業者の活動理解も課題である。

(3)共通点と相違点

この2つの地区では参加団体が多く、各団体が相互に連携しながら積極的に活動している(表 1)。子供たちの参加が保護者や地域住民の意識改革につながっている。一方で、I 地区では PTA の積極的な参加がみられたが、A 地区では保護者としての義務的参加にとどまった。また、土地改良区の関与については I 地区では活動の中心的役割を担っていたが、A 地区では専門的な施設管理や保守点検・補修を分担し、農村環境向上活動については自治会、営農組織が主体的役割を担っていた。

(4)環境保全活動の促進条件

共同活動への参加団体が多い地区では、それぞれの団体が主体的に活動計画を策定し、さまざまな特色のある活動を実施している。このことが活動を相互に支援したり、関係者を仲介することにつながり、学校との連携や地域住民の参加を促進していると考えられる。また、子供の参加により保護者への理解が得やすく、保護者の参加により地域の交流が活発化すると判断された。

4. おわりに

環境保全活動は一時的なものでは意味がない。多様な団体が活動に参加することにより、専門性から役割などを分担することで負担を軽減し、また、住民の理解を得ることで持続性が高まる。多様な団体の参加を促すためには、子供たちを主人公にした活動が有効であると考えられる。

謝辞：本研究を進めるにあたり、両地区の代表者、関係者の方々には大変お世話になりました。ここに記して深謝いたします。引用文献：1)農林水産省：農地・水・環境保全向上対策実施要綱、平成 20 年 3 月 24 日最終改正

表 1：調査地区における参加団体と活動内容

Participating groups and the contents of activity in study areas			
組織構成	地域資源保全会		L. E. プロジェクト
		活動内容	活動内容
農業者(名)	181	畦畔・農地法面の草刈り、水路の泥上げ・補修等	343 畦畔・農地法面の草刈り、水路の泥上げ等
営農組織*1	—		○ ビオトープの設置・管理、生物調査・水質調査の指導、農村環境向上活動についての指導・助言、計画策定等
土地改良区	○	活動の計画策定、広報・啓発活動、農道・ため池・開水路の維持管理等	○ 活動の計画策定、広報・啓発活動、農地の有効利用と用排水路管理保全、農道・ため池・開水路の維持管理等
学校・PTA	○	活動の計画策定、広報・啓発活動、安全管理、点検活動等	—
自治会	○	活動の広報・啓発等	○ 広報・啓発活動、学校教育行政機関との連携、活動の計画策定等
子供会	○	生物調査、水質調査、交流活動等	○ 花の植栽、生態系の調査、交流活動等
婦人会	○	植栽活動、草刈り等	○ 草花植栽、雑草対策等
老人会	○	草刈り、ゲートのペンキ塗り等	○ 草花植栽、地区内のゴミ清掃、田んぼの学校を通じた子供達との交流等
NPO	○	地域外や組織のつなぎ役、活動の助言・支援等	—
消防団	○	防火水利、水路の見回り、清掃等	○ 水質調査や用水路の作業、ため池等の管理等
その他	流雪清利用組合		ふるさと・水指導員
備考			*1 農地有効管理組合、農業改善組合、有機堆肥研究会、公園化促進協議会、21世紀跡夢会(若手農業者組織)